

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年2月21日

静岡県知事 川 勝 平 太

1 入札執行者

静岡県立吉原林間学園長 山田 昌彦

2 担当部局

〒419-0201 静岡県富士市厚原1628-1

静岡県立吉原林間学園 総務課

電話番号 0545-71-0075

3 入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和5年度静岡県立吉原林間学園診療所医療事務業務

(3) 業務内容

入札説明書及び仕様書による。

(4) 業務期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(5) 入札方法

総価による。郵送又は電送による入札は認めない。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する一般業務の委託に係る競争入札参加資格において、「総務事務」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条第1項に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者であること。

(4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始

の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(6) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利益等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資料又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(7) 医療事務又は医師事務作業補助の実務経験が6ヶ月以上ある派遣労働者を派遣できること。

## 5 入札者に求められる義務

(1) この入札に参加を希望する者は、令和5年3月7日(火)午後3時まで(土曜日、日曜日及び祭日を除く。)に、静岡県立吉原林間学園総務課へ入札への参加の意思を示し、上記4の資格を有することの確認を得なければならない。

## 6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和5年3月7日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後3時までとする。

(2) 配布場所、担当部局

〒419-0201 静岡県富士市厚原1628-1

静岡県立吉原林間学園 総務課

電話番号 0545-71-0075

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

## 7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和5年3月17日(金)午後2時00分

(2) 入札の場所

〒419-0201 静岡県富士市厚原1628-1

静岡県立吉原林間学園 会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は入札説明書による。

(3) 本契約は令和5年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(4) 本契約の締結日は、令和5年4月1日とする。